心をつないで、
ふるさとを支えたい。

岩手銀行

平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場会社名　株式会社 岩手銀行　　上場取引所　東
コード番号　8345　URL　http://www.iwatebank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 高橋　真裕
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長　(氏名) 三浦　茂樹　TEL 019-623-1111

四半期報告書提出予定日　平成24年11月22日　配当支払開始予定日　平成24年12月10日
特定取引勘定設置の有無　無
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(表示単位未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	22,172	△5.6	4,632	13.2	2,845	20.4
24年3月期中間期	23,501	△2.4	4,090	△2.5	2,362	△8.3

(注)包括利益　25年3月期中間期　4,250百万円　(△2.4%)　24年3月期中間期　4,356百万円　(39.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	154.98	147.63
24年3月期中間期	128.41	119.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	3,078,452	150,533	4.8	13.95
24年3月期	3,177,007	146,834	4.6	13.46

(参考) 自己資本　25年3月期中間期　150,533百万円　24年3月期　146,834百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	30.00	―	30.00	60.00
25年3月期	―	30.00			
25年3月期(予想)			―	35.00	65.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

25年3月期(予想)の期末配当金には創立80周年記念配当5円00銭を含んでおります。詳細は、本日付で別途公表いたしました「平成25年3月期(第131期)配当予想の修正に関するお知らせ(創立80周年記念配当の実施について)」及び添付資料P3「3. 期末配当予想の修正について」をご覧ください。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	△19.0	5,000	1.9	272.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期中間期	19,097,786 株	24年3月期	19,097,786 株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	738,535 株	24年3月期	738,073 株
③ 期中平均株式数(中間期)	25年3月期中間期	18,359,421 株	24年3月期中間期	18,401,677 株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	22,135	△5.7	4,598	12.4	2,813	18.9
24年3月期中間期	23,498	△2.4	4,090	△2.2	2,364	△8.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
25年3月期中間期	153.20
24年3月期中間期	128.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	3,078,096	149,998	4.8	13.90
24年3月期	3,176,680	146,332	4.6	13.42

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 149,998百万円 24年3月期 146,332百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	△18.8	5,000	2.3	272.30

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
(2)当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

１．当中間期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示…… 3
３．期末配当予想の修正について …… 3
４．中間連結財務諸表 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
５．中間財務諸表 …… 9
（１）中間貸借対照表 …… 9
（２）中間損益計算書 …… 10
（３）中間株主資本等変動計算書 …… 11
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 12

※【参考資料】 平成２４年度中間決算説明資料

１．当中間期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

平成 24 年度上期のわが国経済の動向をみますと、復興需要や政策効果による国内需要を中心に緩やかな回復軌道を辿ってきました。しかしながら、欧州政府債務問題を背景とした海外経済の減速と歴史的な円高による輸出の鈍化から、企業の生産活動に下押し圧力が強まったほか、個人消費の増勢にも陰りがみられるなど、国内景気の回復は足踏み状態となりました。

需要項目の動きをみますと、住宅投資は住宅エコポイントの効果や震災後の住宅再建などから増加に転じ、公共投資も復興関連の公共インフラを中心に堅調に推移しました。一方、個人消費はエコカー補助金効果の一巡により足もとで弱い動きがみられ、輸出も欧州や中国向けが低調となりました。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の県内経済につきましては、震災からの復興計画が実施段階を迎え公共投資が増加基調となり、住宅投資も震災前を上回る水準で推移しましたが、個人消費は持ち直しの動きが弱まったほか、生産活動は震災後の生産を押し上げてきた自動車関連の増産が一服するなど、全体として持ち直し基調に足踏み感がみられました。

このような金融経済環境にありまして、当行は株主の皆さまとお取引先のご支援のもと、役職員が一体となって収益力の強化と経営の効率化に努めました結果、次のような営業成績を収めることができました。

損益状況につきましては、経常収益は,預り資産関連手数料などの役務取引等収益が増加したものの、利回りの低下を主因に資金運用収益が減少したほか、有価証券売却益の減少などもあって、前中間連結会計期間対比 13 億 29 百万円減の 221 億 72 百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用の減少に加え与信費用が大幅に減少したことなどから、前中間連結会計期間対比 18 億 70 百万円減の 175 億 40 百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間対比 5 億 42 百万円増の 46 億 32 百万円、中間純利益は同 4 億 83 百万円増の 28 億 45 百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金および法人預金が増加した一方で、公金預金および金融機関預金が減少したことから、前連結会計年度末対比 685 億円減少し、9 月末残高は 2 兆 8,872 億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出および公共向け貸出が増加したものの、法人向け貸出が減少したことから、前連結会計年度末対比 13 億円減少し、9 月末残高は 1 兆 5,170 億円となりました。

有価証券は、運用資金の増加に伴い、地方債や社債などの債券の買入れを増加させたことなどから、前連結会計年度末対比 459 億円増加し、9 月末残高は 1 兆 1,550 億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

中間決算の業績については、当初、平成 24 年 5 月 14 日に公表した予想計数を上回って推移しておりますが、金融市場動向の先行きが不透明であることなど不確定要素が大きいことを考慮し、通期の業績予想は修正しておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 5 百万円増加しております。

３．期末配当予想の修正について

当行は平成 24 年 5 月 2 日に創立 80 周年を迎えました。株主各位の日頃のご支援にお応えするため、平成 25 年 3 月期の期末配当において 1 株当たり 5 円の記念配当を実施させていただく予定とし、配当予想を修正いたしました。

４．中間連結財務諸表
（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
現金預け金	293,154	110,163
コールローン及び買入手形	225,000	265,000
買入金銭債権	14,689	13,088
金銭の信託	994	980
有価証券	1,109,080	1,155,052
貸出金	1,518,340	1,517,019
外国為替	1,335	1,754
その他資産	7,217	6,774
有形固定資産	16,054	16,518
無形固定資産	961	2,163
繰延税金資産	1,737	1,310
支払承諾見返	5,613	5,368
貸倒引当金	△17,171	△16,740
資産の部合計	3,177,007	3,078,452
負債の部		
預金	2,584,818	2,618,663
譲渡性預金	370,933	268,551
コールマネー及び売渡手形	5,000	388
借用金	26,998	10,292
外国為替	－	0
新株予約権付社債	10,450	－
その他負債	16,029	14,286
役員賞与引当金	28	14
退職給付引当金	9,355	9,572
役員退職慰労引当金	418	377
睡眠預金払戻損失引当金	184	177
偶発損失引当金	237	219
災害損失引当金	104	8
支払承諾	5,613	5,368
負債の部合計	3,030,173	2,927,919
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	118,407	120,702
自己株式	△4,122	△4,124
株主資本合計	131,186	133,479
その他有価証券評価差額金	15,904	17,517
繰延ヘッジ損益	△256	△463
その他の包括利益累計額合計	15,648	17,053
純資産の部合計	146,834	150,533
負債及び純資産の部合計	3,177,007	3,078,452

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
経常収益	23,501	22,172
資金運用収益	18,536	18,246
（うち貸出金利息）	11,568	11,195
（うち有価証券利息配当金）	6,726	6,737
役務取引等収益	3,002	3,189
その他業務収益	1,328	269
その他経常収益	632	467
経常費用	19,410	17,540
資金調達費用	1,276	924
（うち預金利息）	927	647
役務取引等費用	1,210	1,255
その他業務費用	154	713
営業経費	13,724	13,920
その他経常費用	3,043	726
経常利益	4,090	4,632
特別利益	11	4
固定資産処分益	11	4
特別損失	73	61
固定資産処分損	73	36
減損損失	－	25
税金等調整前中間純利益	4,028	4,575
法人税、住民税及び事業税	2,232	2,154
法人税等調整額	△566	△424
法人税等合計	1,665	1,729
少数株主損益調整前中間純利益	2,362	2,845
少数株主利益	－	－
中間純利益	2,362	2,845

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	2,362	2,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,250	1,612
繰延ヘッジ損益	△257	△207
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,993	1,405
中間包括利益	4,356	4,250
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,356	4,250
少数株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,089	12,089
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	12,089	12,089
資本剰余金		
当期首残高	4,811	4,811
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	4,811	4,811
利益剰余金		
当期首残高	114,605	118,407
当中間期変動額		
剰余金の配当	△552	△550
中間純利益	2,362	2,845
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	1,810	2,294
当中間期末残高	116,416	120,702
自己株式		
当期首残高	△3,985	△4,122
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△0	△1
当中間期末残高	△3,985	△4,124
株主資本合計		
当期首残高	127,521	131,186
当中間期変動額		
剰余金の配当	△552	△550
中間純利益	2,362	2,845
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	1,810	2,293
当中間期末残高	129,332	133,479

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,616	15,904
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,250	1,612
当中間期変動額合計	2,250	1,612
当中間期末残高	10,867	17,517
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	△256
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△257	△207
当中間期変動額合計	△257	△207
当中間期末残高	△252	△463
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,621	15,648
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,993	1,405
当中間期変動額合計	1,993	1,405
当中間期末残高	10,615	17,053
純資産合計		
当期首残高	136,143	146,834
当中間期変動額		
剰余金の配当	△552	△550
中間純利益	2,362	2,845
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,993	1,405
当中間期変動額合計	3,803	3,698
当中間期末残高	139,947	150,533

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

５．中間財務諸表
（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当中間会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
現金預け金	293,154	110,163
コールローン	225,000	265,000
買入金銭債権	14,689	13,088
金銭の信託	994	980
有価証券	1,108,763	1,154,703
貸出金	1,518,340	1,517,019
外国為替	1,335	1,754
その他資産	7,215	6,774
有形固定資産	16,054	16,518
無形固定資産	961	2,163
繰延税金資産	1,728	1,303
支払承諾見返	5,613	5,368
貸倒引当金	△17,171	△16,740
資産の部合計	3,176,680	3,078,096
負債の部		
預金	2,584,896	2,618,732
譲渡性預金	371,083	268,701
コールマネー	5,000	388
借用金	26,998	10,292
外国為替	－	0
新株予約権付社債	10,450	－
その他負債	15,991	14,261
未払法人税等	3,448	2,163
リース債務	－	1,607
資産除去債務	36	33
その他の負債	12,505	10,457
役員賞与引当金	28	14
退職給付引当金	9,344	9,560
役員退職慰労引当金	414	373
睡眠預金払戻損失引当金	184	177
偶発損失引当金	237	219
災害損失引当金	104	8
支払承諾	5,613	5,368
負債の部合計	3,030,347	2,928,098
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	117,905	120,167
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	110,626	112,889
固定資産圧縮積立金	917	917
別途積立金	102,780	106,080
繰越利益剰余金	6,928	5,891
自己株式	△4,117	△4,119
株主資本合計	130,688	132,948
その他有価証券評価差額金	15,900	17,513
繰延ヘッジ損益	△256	△463
評価・換算差額等合計	15,644	17,049
純資産の部合計	146,332	149,998
負債及び純資産の部合計	3,176,680	3,078,096

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
経常収益	23,498	22,135
資金運用収益	18,537	18,247
（うち貸出金利息）	11,568	11,195
（うち有価証券利息配当金）	6,726	6,737
役務取引等収益	2,996	3,181
その他業務収益	1,328	269
その他経常収益	635	437
経常費用	19,407	17,537
資金調達費用	1,276	924
（うち預金利息）	927	647
役務取引等費用	1,210	1,255
その他業務費用	154	713
営業経費	13,724	13,917
その他経常費用	3,040	726
経常利益	4,090	4,598
特別利益	11	4
特別損失	73	61
税引前中間純利益	4,027	4,541
法人税、住民税及び事業税	2,230	2,153
法人税等調整額	△566	△426
法人税等合計	1,663	1,727
中間純利益	2,364	2,813

（３）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,089	12,089
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	12,089	12,089
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,811	4,811
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	4,811	4,811
資本剰余金合計		
当期首残高	4,811	4,811
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	4,811	4,811
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,278	7,278
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	7,278	7,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	844	917
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	844	917
別途積立金		
当期首残高	102,780	102,780
当中間期変動額		
別途積立金の積立	－	3,300
当中間期変動額合計	－	3,300
当中間期末残高	102,780	106,080
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,221	6,928
当中間期変動額		
剰余金の配当	△552	△550
別途積立金の積立	－	△3,300
中間純利益	2,364	2,813
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	1,812	△1,037
当中間期末残高	5,033	5,891
利益剰余金合計		
当期首残高	114,123	117,905
当中間期変動額		
剰余金の配当	△552	△550
別途積立金の積立	－	－
中間純利益	2,364	2,813
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	1,812	2,262
当中間期末残高	115,935	120,167

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
自己株式		
当期首残高	△3,980	△4,117
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△0	△1
当中間期末残高	△3,980	△4,119
株主資本合計		
当期首残高	127,044	130,688
当中間期変動額		
剰余金の配当	△552	△550
中間純利益	2,364	2,813
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	1,811	2,260
当中間期末残高	128,855	132,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,614	15,900
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,250	1,612
当中間期変動額合計	2,250	1,612
当中間期末残高	10,865	17,513
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	△256
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△257	△207
当中間期変動額合計	△257	△207
当中間期末残高	△252	△463
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,618	15,644
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,993	1,405
当中間期変動額合計	1,993	1,405
当中間期末残高	10,612	17,049
純資産合計		
当期首残高	135,662	146,332
当中間期変動額		
剰余金の配当	△552	△550
中間純利益	2,364	2,813
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,993	1,405
当中間期変動額合計	3,805	3,665
当中間期末残高	139,468	149,998

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成24年度中間決算説明資料

株式会社 岩 手 銀 行

目　次

Ⅰ 平成24年度中間決算の概要【単体】 （単） ・・・・・・・・ 1

Ⅱ 平成24年度中間決算の計数

1. 損益状況 （単・連）・・・・・・・ 8
2. 業務純益 （単） ・・・・・・・・ 10
3. 利鞘 （単） ・・・・・・・・ 10
4. 有価証券関係損益 （単） ・・・・・・・・ 11
5. 有価証券の評価損益 （単） ・・・・・・・・ 11
6. 退職給付関連 （単） ・・・・・・・・ 12
7. 自己資本比率（国内基準） （連・単）・・・・・・・ 13
8. ROE （単） ・・・・・・・・ 14
9. ROA、OHR （単） ・・・・・・・・ 14
10. 預金・貸出金の残高 （単） ・・・・・・・・ 14

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況 （単） ・・・・・・・・ 16
2. 貸倒引当金の状況 （単） ・・・・・・・・ 17
3. 金融再生法開示債権 （単） ・・・・・・・・ 17
4. 金融再生法開示債権の保全状況 （単） ・・・・・・・・ 18
5. 業種別貸出状況等
   - ① 業種別貸出金 （単） ・・・・・・・・ 20
   - ② 業種別リスク管理債権 （単） ・・・・・・・・ 20
   - ③ 消費者ローン残高 （単） ・・・・・・・・ 21
   - ④ 中小企業等貸出比率 （単） ・・・・・・・・ 21

Ⅰ 平成24年度中間決算の概要【単体】

- 経常収益は、利回りの低下を主因に資金運用収益が減少したほか、有価証券売却益が減少したことなどから前年同期対比13億円減の221億円となりました。
- 一方、経常費用は、資金調達費用の減少に加え与信費用が大幅に減少したことなどから、前年同期対比18億円減の175億円となりました。
- その結果、経常利益は前年同期対比5億円増の45億円、中間純利益は同4億円増の28億円となりました。

◆ 決算の概要

（単位：百万円）

	25年3月期 第2四半期 （6ヵ月間）	24年3月期 第2四半期 （6ヵ月間）	前年同期 対比	修正公表計数 （10/23開示）	公表計数 対比
経常収益	22,135	23,498	△ 1,363	―	―
コア業務純益	5,975	6,045	△ 70	5,900	75
経常利益	4,598	4,090	508	4,500	98
中間純利益	2,813	2,364	449	2,800	13

◆ 有価証券の状況

◎ 有価証券関係損益は国債等債券損益の減少を主因にマイナス6億円となりました。また、「その他有価証券」評価差額は、272億円の評価益となりました。

◆ 資産の健全性確保への取り組み

◎ 東日本大震災で被災されたお取引先を中心に再建支援や経営改善などに積極的に取り組んだことなどから、与信費用は前年同期対比17億円減の3億円となったほか、不良債権比率も前年同期対比1．13ポイント低下し3．54％となりました。

◆ 自己資本比率の状況

◎ 自己資本比率は、事業性貸出などのリスクアセットが増加した一方、内部留保の積上げにより自己資本が増加したことから、前年同期対比0．10ポイント上昇し13．90％となりました。

◆ 配当金

◎ 中間配当金は、1株当たり30円といたします。

◎ また、期末配当金については、創立80周年を記念いたしまして、株主のみなさまからの日頃のご支援にお応えするため、記念配当として5円増配し1株当たり35円を予定しております。

◎ 以上より、年間配当金は、1株当たり65円（中間配当30円、期末配当35円）を予定しております。

◆ 平成24年度の業績予想

◎ 経常利益81億円、当期純利益50億円を予想しております。

1．損益の状況（単体）

（単位：百万円）

	平成25年3月期 第2四半期（6ヵ月間）	前年同期対比	平成24年3月期 第2四半期（6ヵ月間）
経常収益	22,135	△ 1,363	23,498
コア業務粗利益	19,309	157	19,152
うち資金利益	17,322	61	17,261
うち役務取引等利益	1,926	141	1,785
うちその他業務利益（国債等債券損益を除く）	60	△ 46	106
経費（△）	13,334	227	13,107
コア業務純益	5,975	△ 70	6,045
国債等債券損益	△ 505	△ 1,573	1,068
一般貸倒引当金繰入額(△)　A	△ 120	△ 2,308	2,188
業務純益	5,590	665	4,925
臨時損益	△ 992	△ 157	△ 835
うち不良債権処理額（△）　B	446	580	△ 134
うち株式等関係損益	△ 146	687	△ 833
経常利益	4,598	508	4,090
中間純利益	2,813	449	2,364

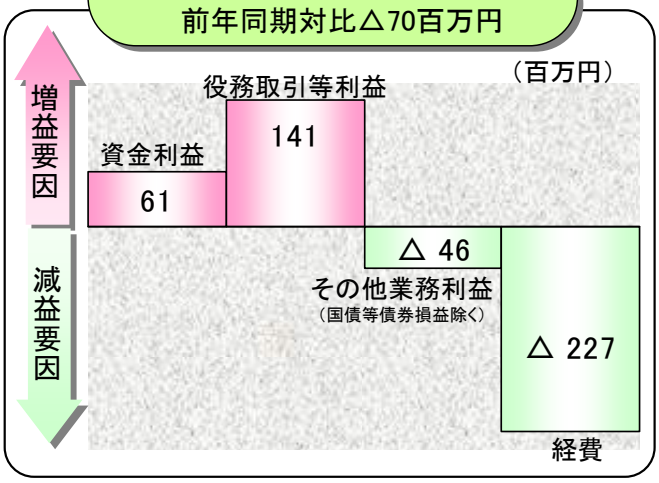
経常費用(△)	17,537	△ 1,870	19,407
与信費用(△)　A+B	326	△ 1,727	2,053

（1）　コア業務純益

「本業部分の利益」を表すコア業務純益は前年同期対比70百万円減少しました。

資金利益は運用資金の増加、役務取引等利益は保険販売手数料の増加を主因にともに増加したものの、経費が増加したことなどから、コア業務純益は概ね横這いで推移しました。

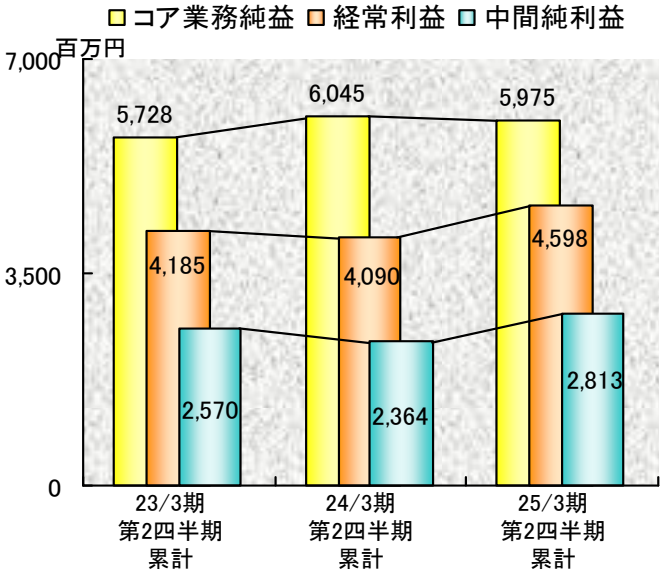
コア業務純益の増減要因
前年同期対比△70百万円



（2）　経常利益・中間純利益

経常利益、中間純利益は前年同期対比増益となりました。

コア業務純益が減少した一方で、与信費用が減少したことなどにより、経常利益、中間純利益は増益となりました。



2. 貸出金の状況

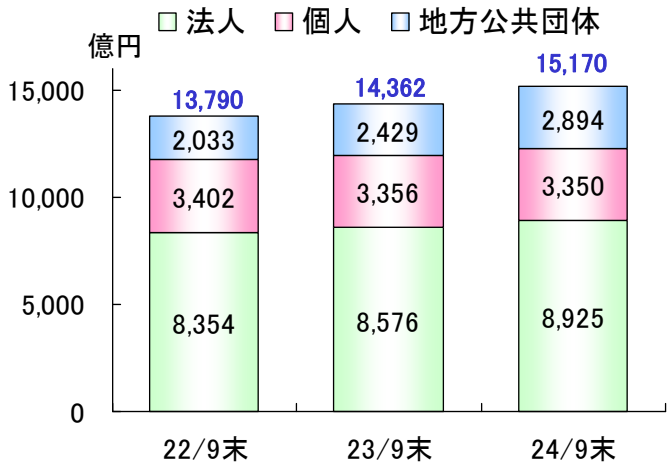
平成24年9月末の貸出金残高は、個人向け貸出が減少したものの、地方公共団体向け貸出および法人向け貸出が増加したことから、前年同期対比808億円（5.6%）増、貸出金平残は同700億円（4.8%）増となりました。

（単位：億円、%）

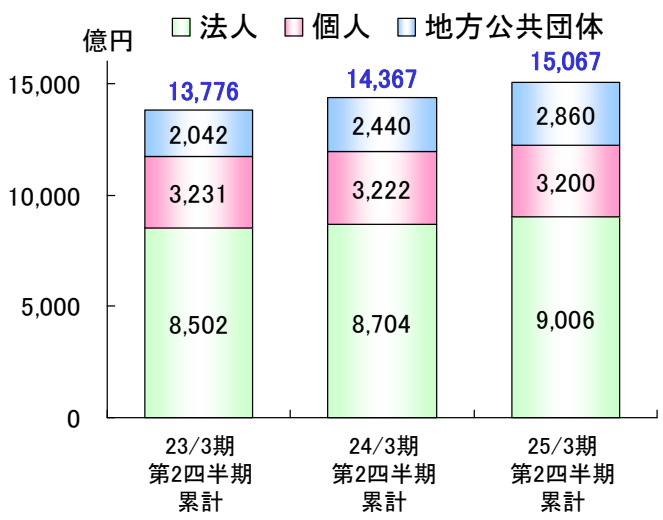
	22年9月末	23年9月末	24年9月末	前年同期対比増減額	前年同期対比増減率	24年3月末
貸出金末残	13,790	14,362	15,170	808	5.6	15,183
貸出金平残	13,776	14,367	15,067	700	4.8	14,400

※平残は第2四半期累計（6ヵ月間）の計数

貸出金末残の推移

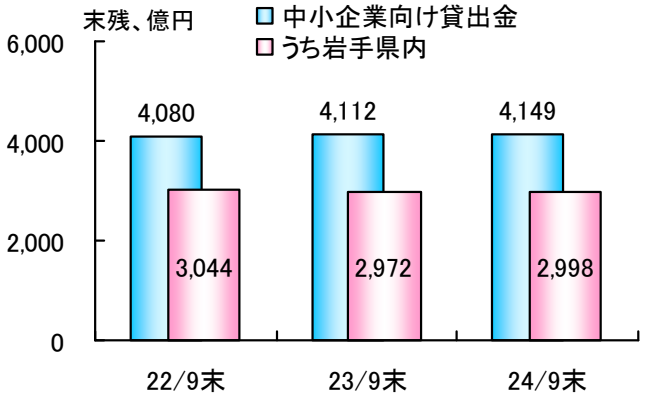


貸出金平残の推移



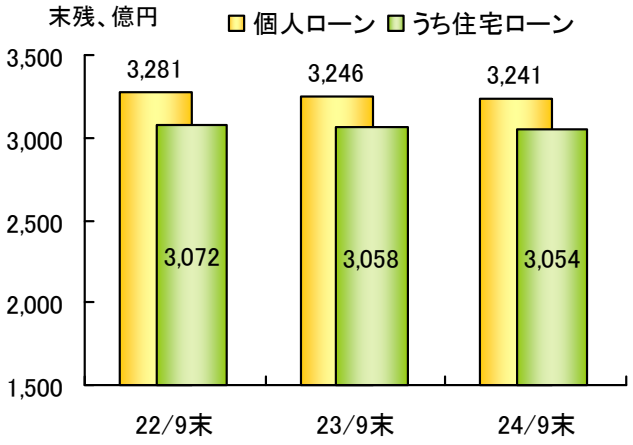
（1） 中小企業向け貸出金

中小企業向け貸出金残高は、地元経済の復旧・復興向け資金の安定的かつ円滑な供給に努めた結果、岩手県内向けが前年同期対比26億円（0.8%）増、全体の残高では同37億円（0.8%）増と堅調に推移しました。



（2） 個人ローン

お客さまの多様なニーズに対応するためATMカードローンを新たに商品のラインナップに加えるなどしましたが、住宅ローンの伸び悩みもあり、総体の個人ローン残高は前年同期対比5億円（0.1%）の微減となりました。



3. 預金等(譲渡性預金を含む)の状況

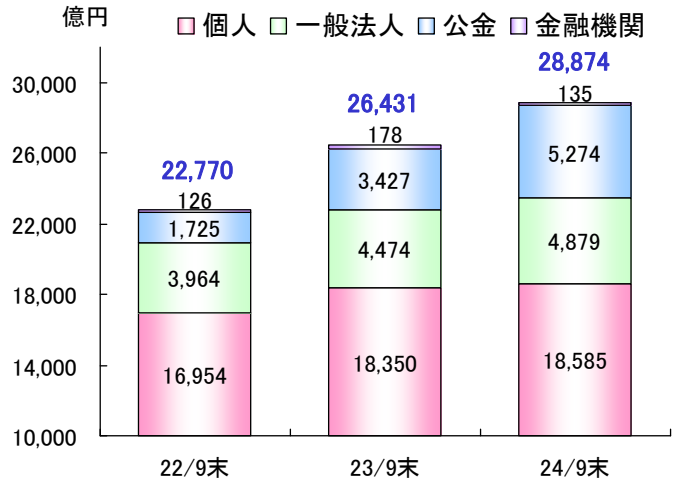
平成24年9月末の預金等残高は、震災に係る交付金の歩留まりや保険金等の流入などにより、公金預金を中心に増加したことから、前年同期対比2,443億円(9.2%)増、預金等平残は同2,870億円(11.0%)増となりました。

(単位:億円、%)

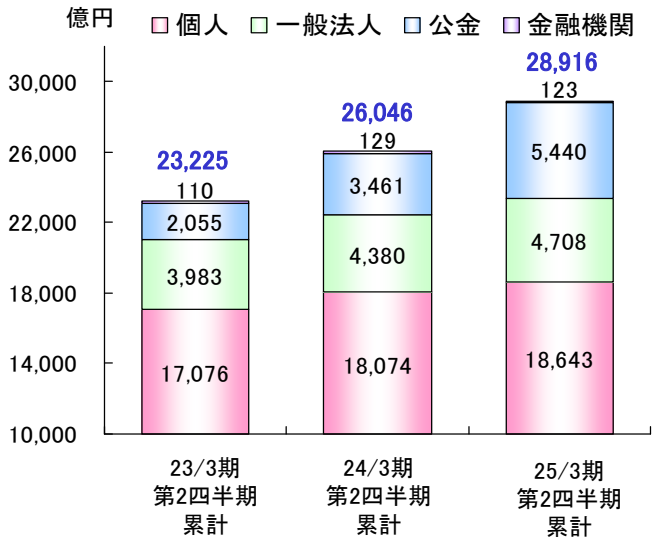
	22年9月末	23年9月末	24年9月末	前年同期対比増減額	前年同期対比増減率	24年3月末
預金等末残	22,770	26,431	28,874	2,443	9.2	29,559
預金等平残	23,225	26,046	28,916	2,870	11.0	26,084

※平残は第2四半期累計期間(6ヵ月間)の計数

預金等末残の推移



預金等平残の推移



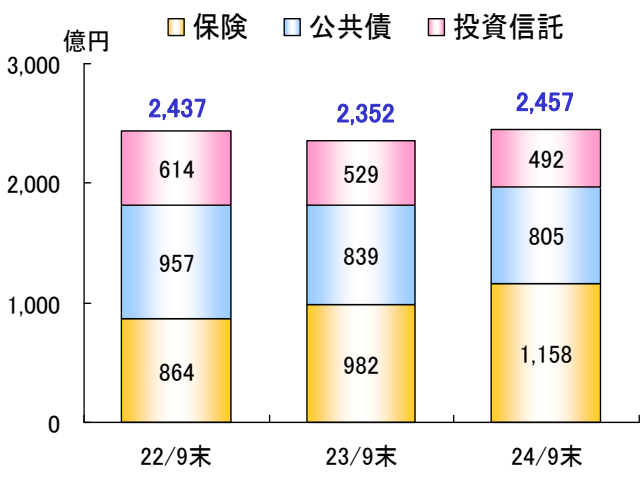
4. 預り資産の状況

預り資産の販売額総体では、投資信託および公共債の減少により前年同期対比1億円の減少となりましたが、保険は22億円増加し堅調に推移しました。

【販売額の状況】　(単位:億円、%)

	25年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期対比増減額	前年同期対比増減率
販売合計	200	△ 1	△ 0.4
投資信託	53	△ 19	△ 26.3
公共債	61	△ 4	△ 6.1
保険	85	22	34.9

預り資産残高の推移



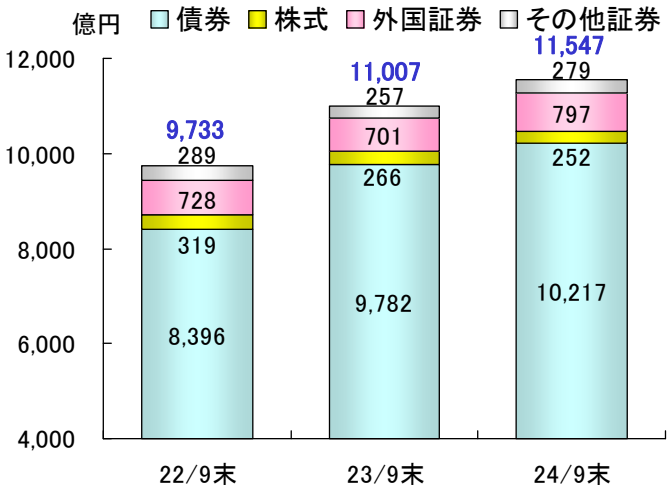
※保険は、販売累計額を記載しております。

5. 有価証券の状況

【有価証券残高の推移】

平成24年9月末の有価証券残高は、運用資金の増加に伴い、地方債や社債などの債券の買入を増加させたことなどから、前年同期対比540億円(4.9%)増加しました。

有価証券末残の推移



(単位:億円、%)

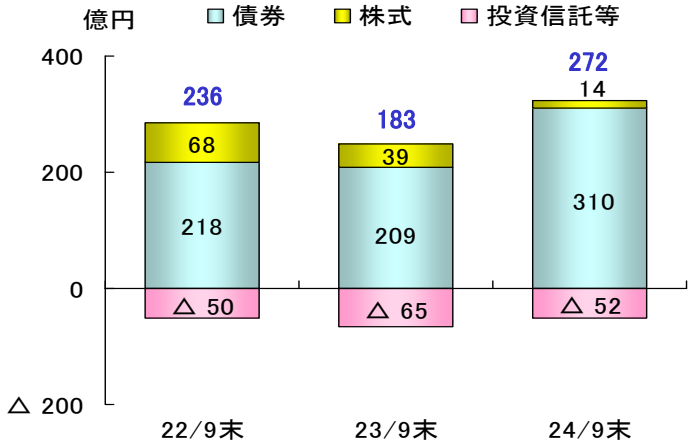
	22年9月末	23年9月末	24年9月末	前年同期対比増減額	前年同期対比増減率	24年3月末
有価証券末残	9,733	11,007	11,547	540	4.9	11,087
有価証券平残	9,489	10,578	11,257	679	6.4	10,738

※平残は第2四半期累計(6ヵ月間)の計数

【有価証券関係損益と評価差額の状況】

有価証券関係損益は、国債等債券損益の減少を主因に、前年同期対比8億円減少し△6億円となりました。
また、「その他有価証券」評価差額は、全体で前年同期対比89億円増加し、272億円(うち、株式14億円、債券310億円、投資信託等△52億円)の評価益となりました。

「その他有価証券」評価差額の推移



有価証券関係損益

(単位:百万円)

	24年3月期第2四半期(6ヵ月間)	25年3月期第2四半期(6ヵ月間)	前年同期対比	24年3月期
国債等債券損益　A	1,068	△ 505	△ 1,573	726
売却益	1,222	200	△ 1,022	1,362
償還益	―	―	―	―
売却損(△)	18	―	△ 18	500
償還損(△)	135	―	△ 135	135
償却(△)	1	705	704	―
株式等損益　B	△ 833	△ 146	687	△ 1,743
売却益	29	182	153	29
売却損(△)	342	80	△ 262	1,075
償却(△)	520	248	△ 272	697
有価証券関係損益　A+B	234	△ 651	△ 885	△ 1,016

※当行では四半期洗替法を採用しております。

6. 与信費用の状況

与信費用は、東日本大震災で被災されたお取引先を中心に再建支援や経営改善などに積極的に取り組んだことなどから、前年同期対比17億円減少し3億円となりました。

（単位：百万円）

	24年3月期 第2四半期（6カ月間）	25年3月期 第2四半期（6カ月間）	前年同期対比	24年3月期
与信費用	2,053	326	△ 1,727	1,199
一般貸倒引当金繰入額	2,188	△ 120	△ 2,308	2,013
不良債権処理額	△ 134	446	580	△ 813
貸出金償却	0	0	0	5
個別貸倒引当金繰入額	△ 110	397	507	△ 752
偶発損失引当金繰入額	△ 30	12	42	△ 72
債権売却損	6	36	30	6

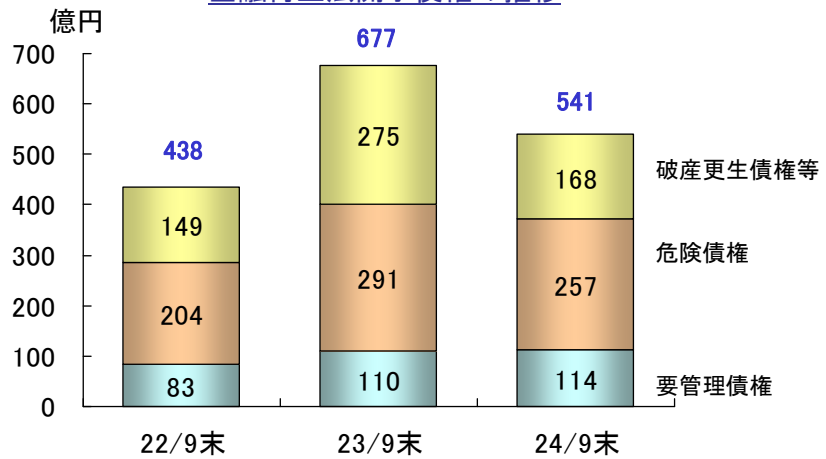
7. 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権は、与信費用と同様の事由から前年同期対比136億円減少したほか、不良債権比率も1.13ポイント低下し3.54%となりました。
なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は3.24%となります。

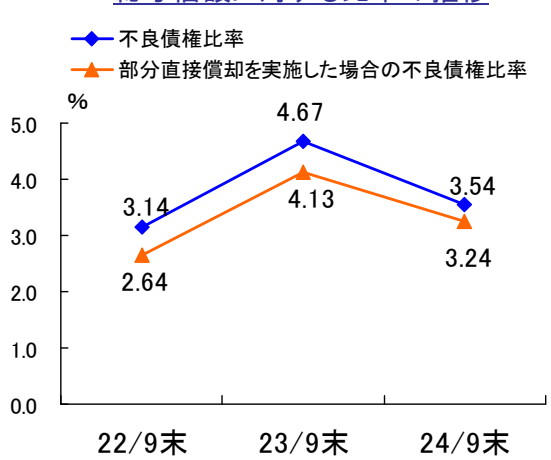
（単位：億円）

	22年 9月末	23年 9月末	24年 9月末	前年同期対比	24年 3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	149	275	168	△ 107	199
危険債権	204	291	257	△ 34	251
要管理債権	83	110	114	4	104
合　計	438	677	541	△ 136	555

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移

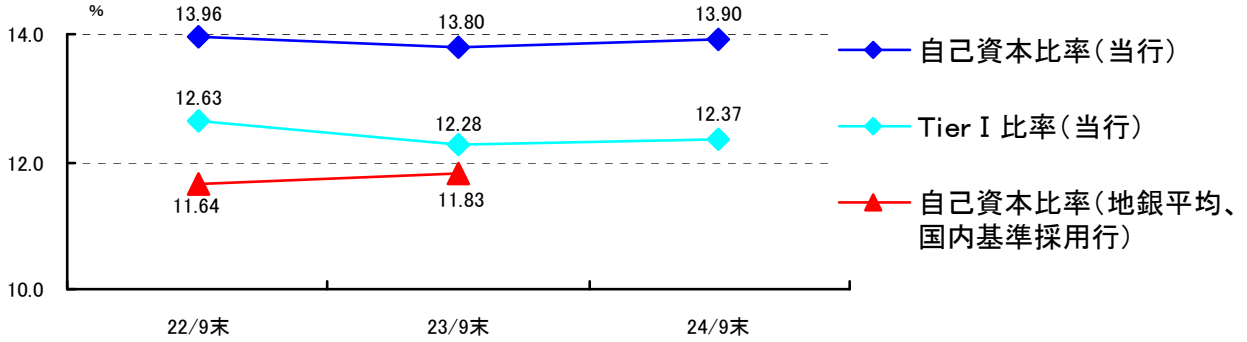


8. 自己資本比率（国内基準）

平成24年9月末の単体自己資本比率は、事業性貸出などのリスクアセットが増加した一方、内部留保の積上げにより自己資本が増加したことから、前年同期対比0．10ポイント上昇し13．90%となり、引き続き高い水準を維持しております。

（単位：億円、%）

	22年9月末	23年9月末	24年9月末	前年同期対比	24年3月末
自己資本 A＋B－C	1,426	1,441	1,487	46	1,466
基本的項目【Tier Ⅰ】A	1,290	1,283	1,323	40	1,301
その他利益剰余金	1,088	1,086	1,128	42	1,106
補完的項目【Tier Ⅱ】B	147	165	166	1	168
控除項目 C	12	7	2	△5	3
リスクアセット	10,211	10,441	10,698	257	10,922
自己資本比率	13.96	13.80	13.90	0.10	13.42
うちTier Ⅰ 比率	12.63	12.28	12.37	0.09	11.91



9. 24年度業績予想

- 平成24年度の業績見通しについては、与信費用の減少が見込まれるものの、資金運用収益や有価証券関係損益が減少する見込みであることから、経常利益は前年度対比18億円減の81億円を予想しております。
- また、当期純利益については、法人税率の引下げなどの要因により、前年度対比1億円増の50億円となる見通しであります。

（単位：百万円）

【単体】	24年度通期予想	前年度対比増減額
コア業務純益	11,100	△　1,261
経常利益	8,100	△　1,884
当期純利益	5,000	114
【連結】		
経常利益	8,100	△　1,908
当期純利益	5,000	94

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Ⅱ 平成24年度中間決算の計数

１．損益状況

【単　体】 （単位：百万円）

	２４年中間期	前年同期対比	２３年中間期
業務粗利益	**18,804**	**△ 1,417**	**20,221**
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	19,309	157	19,152
資金利益	17,322	61	17,261
役務取引等利益	1,926	141	1,785
その他業務利益	△ 444	△ 1,618	1,174
（うち国債等債券損益）	△ 505	△ 1,573	1,068
経費（除く臨時処理分）	13,334	227	13,107
人件費	7,041	186	6,855
物件費	5,480	△ 17	5,497
税金	811	57	754
業務純益（一般貸倒繰入前）	**5,470**	**△ 1,643**	**7,113**
除く国債等債券損益（５勘定尻）	**5,975**	**△ 70**	**6,045**
①一般貸倒引当金繰入額	△ 120	△ 2,308	2,188
業務純益	**5,590**	**665**	**4,925**
除く国債等債券損益（５勘定尻）	**6,095**	**2,238**	**3,857**
臨時損益	△ 992	△ 157	△ 835
②不良債権処理額	446	580	△ 134
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	397	507	△ 110
偶発損失引当金繰入額	12	42	△ 30
債権売却損	36	30	6
（貸倒償却引当費用①＋②）	326	△ 1,727	2,053
株式等関係損益	△ 146	687	△ 833
株式等売却益	182	153	29
株式等売却損	80	△ 262	342
株式等償却	248	△ 272	520
退職給付費用	518	△ 25	543
その他臨時損益	118	△ 289	407
経常利益	**4,598**	**508**	**4,090**
特別損益	△ 57	5	△ 62
固定資産処分損益	△ 31	31	△ 62
減損損失	25	25	－
税引前中間純利益	**4,541**	**514**	**4,027**
法人税、住民税及び事業税	2,153	△ 77	2,230
法人税等調整額	△ 426	140	△ 566
法人税等合計	1,727	64	1,663
中間純利益	**2,813**	**449**	**2,364**

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連　結】

〈連結損益計算書ベース〉　　（単位：百万円）

		２４年中間期	前年同期対比	２３年中間期
連結粗利益		18,811	△ 1,415	20,226
	資金利益	17,322	61	17,261
	役務取引等利益	1,933	142	1,791
	その他業務利益	△ 444	△ 1,618	1,174
営業経費		13,920	196	13,724
貸倒償却引当費用		326	△ 1,727	2,053
	貸出金償却	0	0	0
	個別貸倒引当金繰入額	397	507	△ 110
	一般貸倒引当金繰入額	△ 120	△ 2,308	2,188
	偶発損失引当金繰入額	12	42	△ 30
	債権売却損	36	30	6
株式等関係損益		△ 146	687	△ 833
持分法による投資損益		31	33	△ 2
その他		182	△ 297	479
経常利益		**4,632**	**542**	**4,090**
特別損益		△ 57	5	△ 62
税金等調整前中間純利益		4,575	547	4,028
法人税、住民税及び事業税		2,154	△ 78	2,232
法人税等調整額		△ 424	142	△ 566
中間純利益		**2,845**	**483**	**2,362**

（注）　連結粗利益＝{資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)}

＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(その他業務収益－その他業務費用)

（参　考）　　（単位：百万円）

連結業務純益	5,638	708	4,930

(注)連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益＋関連会社経常利益×持ち分－内部取引(配当等)

(連結対象会社数)　　(単位：社)

連結子会社数	1	－	1
持分法適用会社数	3	－	3

２．業務純益【単　体】　　（単位：百万円）

	２４年中間期	前年同期対比	２３年中間期
（１）業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	5,470	△ 1,643	7,113
職員一人当たり（千円）	3,479	△ 1,063	4,542
（２）業務純益	5,590	665	4,925
職員一人当たり（千円）	3,556	411	3,145

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

３．利鞘【単　体】

全　店　　（単位：％）

	２４年中間期	前年同期対比	２３年中間期
（１）資金運用利回	1.20	△ 0.13	1.33
貸出金利回	1.48	△ 0.12	1.60
有価証券利回	1.19	△ 0.07	1.26
（２）資金調達原価	0.97	△ 0.11	1.08
預金等利回	0.04	△ 0.03	0.07
（３）預貸金利鞘	0.52	△ 0.01	0.53
（４）総資金利鞘	0.23	△ 0.02	0.25

国内業務部門　　（単位：％）

	２４年中間期	前年同期対比	２３年中間期
（１）資金運用利回	1.17	△ 0.14	1.31
貸出金利回	1.48	△ 0.12	1.60
有価証券利回	1.20	△ 0.08	1.28
（２）資金調達原価	0.96	△ 0.10	1.06
預金等利回	0.04	△ 0.03	0.07
（３）預貸金利鞘	0.53	△ 0.01	0.54
（４）総資金利鞘	0.21	△ 0.04	0.25

４．有価証券関係損益【単 体】 （単位：百万円）

	２４年中間期	前年同期対比	２３年中間期
国債等債券損益（５勘定尻）	△ 505	△ 1,573	1,068
売却益	200	△ 1,022	1,222
償還益	－	－	－
売却損	－	△ 18	18
償還損	－	△ 135	135
償却	705	704	1
株式等損益（３勘定尻）	△ 146	687	△ 833
売却益	182	153	29
売却損	80	△ 262	342
償却	248	△ 272	520

５．有価証券の評価損益

（１）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（２）評価損益

【単 体】 （単位：百万円）

	平成２４年９月末				平成２３年９月末		
	評価損益	平成２３年９月末対比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	408	322	599	191	86	778	692
債券	236	235	401	164	1	506	505
その他	172	88	198	26	84	272	187
子会社･関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	27,253	8,927	36,228	8,974	18,326	27,725	9,399
株式	1,451	△ 2,478	4,203	2,751	3,929	6,145	2,215
債券	31,019	10,098	31,413	394	20,921	21,211	289
その他	△ 5,217	1,308	611	5,829	△ 6,525	369	6,894
合計	27,662	9,250	36,827	9,165	18,412	28,504	10,092
株式	1,451	△ 2,478	4,203	2,751	3,929	6,145	2,215
債券	31,255	10,332	31,814	558	20,923	21,717	794
その他	△ 5,045	1,395	810	5,855	△ 6,440	641	7,082

（３）有価証券の構成比（平残）

【単　体】　　（単位：％）

種　類	２４年中間期		２３年中間期
		前年同期対比	
国　　債	33.6	△　1.7	35.3
地　方　債	22.1	1.7	20.4
社　　債	32.5	0.4	32.1
株　　式	2.1	△　0.1	2.2
その他の証券	9.7	△　0.3	10.0
合　　計	100.0	－	100.0

６．退職給付関連

（１）退職給付債務残高（期首）

【単　体】　　（単位：百万円）

		２４年中間期		２３年中間期
			前年同期対比	
退職給付債務残高 （割引率）	（A）	24,860 (1.5%)	577 (－%)	24,283 (1.5%)
年金資産時価総額	（B）	10,200	△　463	10,663
未認識数理計算上の差異	（C）	5,316	△　33	5,349
前払年金費用	（D）	－	－	－
退職給付引当金	(A-B-C-D)	9,344	1,074	8,270

（２）退職給付費用

【単　体】　　（単位：百万円）

		２４年中間期		２３年中間期
			前年同期対比	
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	879	11	868
勤務費用	（E）	328	26	302
利息費用	（F）	186	4	182
期待運用収益	（G）	153	△　6	159
過去勤務債務処理額	（H）	－	－	－
数理計算上の差異処理額	（I）	518	△　25	543

（注）本中間決算説明資料「１．損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」　→　「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」＋「数理計算上の差異処理額」　→　「臨時損益」に計上

7．自己資本比率（国内基準）

【連　結】 （単位：百万円）

	２４年９月末			２４年3月末	２３年9月末
	［速報値］	24年3月末対比	23年9月末対比		
（１）自己資本比率	13.95%	0.49%	0.11%	13.46%	13.84%
うちＴｉｅｒⅠ比率	12.42%	0.47%	0.10%	11.95%	12.32%
（２）基本的項目（ＴｉｅｒⅠ）	132,928	2,293	4,149	130,635	128,779
（３）補完的項目（ＴｉｅｒⅡ）	16,689	△ 139	162	16,828	16,527
うち一般貸倒引当金等	6,689	△ 139	162	6,828	6,527
うち劣後特約付社債	－	－	△ 10,000	－	10,000
うち劣後特約付借入金	10,000	－	10,000	10,000	－
（４）控除項目	290	△ 15	△ 433	305	723
（５）自己資本(2)+(3)-(4)	149,326	2,168	4,742	147,158	144,584
（６）リスクアセット	1,070,247	△ 22,381	25,775	1,092,628	1,044,472

【単　体】 （単位：百万円）

	２４年９月末			２４年3月末	２３年9月末
	［速報値］	24年3月末対比	23年9月末対比		
（１）自己資本比率	13.90%	0.48%	0.10%	13.42%	13.80%
うちＴｉｅｒⅠ比率	12.37%	0.46%	0.09%	11.91%	12.28%
（２）基本的項目（ＴｉｅｒⅠ）	132,397	2,260	4,094	130,137	128,303
（３）補完的項目（ＴｉｅｒⅡ）	16,686	△ 140	161	16,826	16,525
うち一般貸倒引当金等	6,686	△ 140	161	6,826	6,525
うち劣後特約付社債	－	－	△ 10,000	－	10,000
うち劣後特約付借入金	10,000	－	10,000	10,000	－
（４）控除項目	286	△ 16	△ 434	302	720
（５）自己資本(2)+(3)-(4)	148,797	2,135	4,688	146,662	144,109
（６）リスクアセット	1,069,862	△ 22,410	25,731	1,092,272	1,044,131

(参　考)

繰延税金資産【単　体】 （単位：百万円）

	２４年９月末			２４年3月末	２３年9月末
		24年3月末対比	23年9月末対比		
繰延税金資産　①	10,790	426	△ 1,108	10,364	11,898
基本的項目（ＴｉｅｒⅠ）　②	132,397	2,260	4,094	130,137	128,303
対ＴｉｅｒⅠ比率　(①／②)	8.14%	0.18%	△ 1.13%	7.96%	9.27%
繰延税金資産除き自己資本比率	12.89%	0.42%	0.23%	12.47%	12.66%
うちＴｉｅｒⅠ比率	11.36%	0.40%	0.22%	10.96%	11.14%

（注）繰延税金資産は、貸倒引当金、有価証券の減損処理等にかかる繰延税金資産です。

８．ＲＯＥ【単　体】 （単位：％）

	２４年中間期			２３年度	２３年中間期
		２３年度対比	２３年中間期対比		
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	7.36	△ 1.92	△ 2.95	9.28	10.31
業務純益ベース	7.52	△ 0.33	0.38	7.85	7.14
中間（当期）純利益ベース	3.78	0.32	0.36	3.46	3.42

（注）分母の「純資産平均残高」は、（期首純資産の部＋期末純資産の部）÷２を使用しております。

９．ＲＯＡ、ＯＨＲ【単　体】 （単位：％）

	２４年中間期			２３年度	２３年中間期
		２３年度対比	２３年中間期対比		
ＲＯＡ（業務純益ベース）	0.36	△ 0.03	0.02	0.39	0.34
ＲＯＡ（コア業務純益ベース）	0.38	△ 0.05	△ 0.04	0.43	0.42
ＯＨＲ	69.05	1.17	0.62	67.88	68.43

（注）ＲＯＡ＝業務純益（コア業務純益）÷総資産平均残高（支払承諾見返を除く）
ＯＨＲ＝経費（除く臨時処理分）÷コア業務粗利益

１０．預金、貸出金の残高【単　体】

（１）期末残高 （単位：百万円）

	２４年9月末			２４年3月末	２３年9月末
		２４年3月末対比	２３年9月末対比		
預　金　等	2,887,433	△ 68,547	244,307	2,955,980	2,643,126
うち　県　　内	2,672,431	△ 57,646	244,233	2,730,077	2,428,198
預　　金	2,618,732	33,836	159,795	2,584,896	2,458,937
うち　県　　内	2,407,603	45,049	155,723	2,362,554	2,251,880
うち　個　　人	1,858,534	5,342	23,479	1,853,192	1,835,055
貸　出　金	1,517,019	△ 1,321	80,764	1,518,340	1,436,255
うち　県　　内	966,209	△ 30,228	38,306	996,437	927,903
うち　個　　人	335,032	154	△ 599	334,878	335,631

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（２）平均残高 （単位：百万円）

	２４年中間期			２３年度	２３年中間期
		２３年度対比	２３年中間期対比		
預　金　等	2,891,643	283,165	287,040	2,608,478	2,604,603
うち　県　　内	2,679,908	286,018	288,766	2,393,890	2,391,142
預　　金	2,575,488	128,212	156,769	2,447,276	2,418,719
うち　県　　内	2,367,722	128,176	154,523	2,239,546	2,213,199
うち　個　　人	1,864,358	34,620	57,112	1,829,738	1,807,246
貸　出　金	1,506,752	66,694	70,028	1,440,058	1,436,724
うち　県　　内	969,706	39,383	42,319	930,323	927,387

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（参　考）

預り資産【単　体】　　（単位：百万円）

	２４年9月末	２４年3月末対比	２３年9月末対比	２４年3月末	２３年9月末
投　資　信　託	49,291	△　3,583	△　3,695	52,874	52,986
公　　共　　債	80,538	416	△　3,428	80,122	83,966
個人年金保険等	115,873	8,575	17,614	107,298	98,259
合　計	245,703	5,408	10,491	240,295	235,212

（注）個人年金保険等は販売累計額を記載しております。

預り資産手数料収入	644		79	1,167	565

従業員数、店舗数【単　体】　　（単位：人、店）

		２４年中間期	２３年度対比	２３年中間期対比	２３年度	２３年中間期
従業員数	期　末	1,559	48	2	1,511	1,557
	期中平均	1,572	17	6	1,555	1,566
店舗数	期　末	109	－	－	109	109
	期中平均	109	－	－	109	109

Ⅲ 貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

［未収利息不計上基準］自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単　体】 （単位：百万円）

		２４年9月末	２４年3月末対比	２３年9月末対比	２４年3月末	２３年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,418	402	△ 502	1,016	1,920
	延滞債権額	40,683	△ 2,840	△ 13,130	43,523	53,813
	３カ月以上延滞債権額	240	△ 124	△ 785	364	1,025
	貸出条件緩和債権額	11,212	1,104	1,173	10,108	10,039
	合計	53,555	△ 1,458	△ 13,244	55,013	66,799
貸出金残高（末残）		1,517,019	△ 1,321	80,764	1,518,340	1,436,255
貸出金残高比	破綻先債権額	0.09%	0.03%	△ 0.04%	0.06%	0.13%
	延滞債権額	2.68%	△ 0.18%	△ 1.06%	2.86%	3.74%
	３カ月以上延滞債権額	0.01%	△ 0.01%	△ 0.06%	0.02%	0.07%
	貸出条件緩和債権額	0.73%	0.07%	0.04%	0.66%	0.69%
	合計	3.53%	△ 0.09%	△ 1.12%	3.62%	4.65%

（参　考）

関連会社３社のリスク管理債権の状況 （単位：百万円）

	債権総額 A	リスク管理債権 B	債権総額に占める割合 B／A	担保・引当金等による保全額 C	C／B
いわぎんリース・データ株式会社	1,854	461	24.8%	205	44.5%
株式会社いわぎんディーシーカード	2,025	797	39.3%	762	95.6%
株式会社いわぎんクレジットサービス	2,135	695	32.5%	654	94.1%
合計	6,015	1,953	32.4%	1,622	83.0%

（注）原則として、銀行法施行規則の開示基準に則っております。上記の関連会社３社は持分法適用会社であるため、連結財務諸表の注記事項のリスク管理債権には含まれておりません。

比率は円単位で算出し、小数点第２位以下を切捨表示しております。

２．貸倒引当金の状況

（１）残　高

【単　体】

（単位：百万円）

	２４年9月末	２４年3月末対比	２３年9月末対比	２４年3月末	２３年9月末
貸倒引当金	16,740	△ 431	△ 3,629	17,171	20,369
一般貸倒引当金	7,695	△ 120	△ 295	7,815	7,990
個別貸倒引当金	9,045	△ 311	△ 3,334	9,356	12,379
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

（２）与信費用

【単　体】

（単位：百万円）

	２４年中間期	２３年度対比	２３年中間期対比	２３年度	２３年中間期
与信費用	326		△ 1,727	1,199	2,053
一般貸倒引当金繰入額	△ 120		△ 2,308	2,013	2,188
不良債権処理額	446		580	△ 813	△ 134
貸出金償却	0		0	5	0
個別貸倒引当金繰入額	397		507	△ 752	△ 110
偶発損失引当金繰入額	12		42	△ 72	△ 30
債権売却損	36		30	6	6
与信費用比率	0.04%	△ 0.04%	△ 0.24%	0.08%	0.28%

（注）与信費用比率＝与信費用（年額換算）÷貸出金(平残)

３．金融再生法開示債権【単　体】

（単位：百万円）

	２４年9月末	２４年3月末対比	２３年9月末対比	２４年3月末	２３年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,895	△ 3,061	△ 10,607	19,956	27,502
危険債権	25,787	620	△ 3,364	25,167	29,151
要管理債権	11,452	979	387	10,473	11,065
小計（A）	54,135	△ 1,463	△ 13,584	55,598	67,719
正常債権	1,472,885	△ 136	92,113	1,473,021	1,380,772
合計（B）	1,527,021	△ 1,598	78,529	1,528,619	1,448,492
不良債権比率(A)／(B)	3.54%	△ 0.09%	△ 1.13%	3.63%	4.67%

４．金融再生法開示債権の保全状況【単　体】

（単位：百万円）

		２４年9月末	２４年3月末対比	２３年9月末対比	２４年3月末	２３年9月末
金融再生法開示債権　（Ａ）		54,135	△　1,463	△　13,584	55,598	67,719
保　全　額　　（Ｂ）		43,814	△　1,915	△　13,435	45,729	57,249
	担保・保証等	34,117	△　1,813	△　9,990	35,930	44,107
	貸倒引当金	9,697	△　101	△　3,444	9,798	13,141
保　全　率　　（Ｂ／Ａ）		80.9%	△　1.3%	△　3.6%	82.2%	84.5%

（単位：百万円）

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権　（Ａ）		16,895	25,787	11,452	54,135
保　全　額　　（Ｂ）		16,895	22,690	4,229	43,814
	担保・保証等	10,448	20,156	3,512	34,117
	貸倒引当金	6,446	2,533	716	9,697
保　全　率　　（Ｂ／Ａ）		100.0%	87.9%	36.9%	80.9%
	２４年３月末対比	－%	1.6%	△　1.7%	△　1.3%
	２３年９月末対比	－%	0.4%	△　1.3%	△　3.6%

（参　考）

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単　体】

☆償却引当後　　（単位：億円）

<table>
<tr><th colspan="6">自己査定結果（対象：総与信）</th><th rowspan="2">金融再生法開示債権
（対象：総与信）</th><th rowspan="2">うち貸出金</th><th rowspan="2">リスク管理債権
（対象：貸出金）</th></tr>
<tr><th colspan="2">自己査定における
債務者区分</th><th>非分類</th><th>Ⅱ分類</th><th>Ⅲ分類</th><th>Ⅳ分類</th></tr>
<tr><td colspan="2">破綻先
14</td><td>9</td><td>4</td><td>－
(4)</td><td>－
(4)</td><td>破産更生債権
及びこれらに
準ずる債権
168</td><td>14

149</td><td>破綻先債権
14

延滞債権
406</td></tr>
<tr><td colspan="2">実質破綻先
154</td><td>86</td><td>68</td><td>－
(7)</td><td>－
(47)</td></tr>
<tr><td colspan="2">破綻懸念先
257</td><td>163</td><td>63</td><td>30
(25)</td><td rowspan="4"></td><td>危険債権
257</td><td>256</td></tr>
<tr><td rowspan="3">要注意先</td><td>要管理先
149</td><td>19</td><td>129</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="2">要管理債権
114</td><td>2

112</td><td>３カ月以上延滞債権
2
貸出条件緩和債権
112</td></tr>
<tr><td>要管理先以外
の要注意先
1,971</td><td>726</td><td>1,244</td><td rowspan="2">正常債権
14,728</td><td rowspan="2">14,634</td><td rowspan="2">合　計
535</td></tr>
<tr><td colspan="2">正常先
12,722</td><td>12,722</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">合　計
15,270</td><td>13,727</td><td>1,511</td><td>30
(37)</td><td>－
(52)</td><td>合　計
15,270</td><td>15,170</td><td></td></tr>
</table>

（注）１．単位未満を切り捨てております。

２．総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

３．自己査定結果における（　）内は分類額に対する引当額です。

５．業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単　体】

（単位：百万円）

	２４年9月末			２４年3月末	２３年9月末
		２４年3月末対比	２３年9月末対比		
全　店　計	1,517,019	△ 1,321	80,764	1,518,340	1,436,255
製　造　業	220,482	△ 1,724	12,071	222,206	208,411
農　業　・　林　業	5,773	231	593	5,542	5,180
漁　業	1,169	424	402	745	767
鉱業・採石業・砂利採取業	2,389	149	292	2,240	2,097
建　設　業	44,629	△ 3,950	△ 3,690	48,579	48,319
電気・ガス・熱供給・水道業	34,736	△ 93	△ 292	34,829	35,028
情報通信業	11,574	△ 2,161	△ 913	13,735	12,487
運輸業・郵便業	27,908	136	△ 170	27,772	28,078
卸売業・小売業	175,363	△ 1,070	1,721	176,433	173,642
金融業・保険業	113,501	△ 20,737	13,762	134,238	99,739
不動産業・物品賃貸業	151,425	8,343	8,874	143,082	142,551
各種サービス業	102,713	△ 6,645	2,585	109,358	100,128
地方公共団体	289,285	26,272	46,971	263,013	242,314
そ　の　他	336,065	△ 496	△ 1,442	336,561	337,507

②業種別リスク管理債権【単　体】

（単位：百万円）

	２４年9月末			２４年3月末	２３年9月末
		２４年3月末対比	２３年9月末対比		
全　店　計	53,555	△ 1,458	△ 13,244	55,013	66,799
製　造　業	11,276	199	△ 3,588	11,077	14,864
農　業　・　林　業	127	45	49	82	78
漁　業	208	△ 45	△ 192	253	400
鉱業・採石業・砂利採取業	52	△ 6	△ 97	58	149
建　設　業	2,625	△ 229	△ 2,481	2,854	5,106
電気・ガス・熱供給・水道業	96	△ 4	△ 4	100	100
情報通信業	415	△ 15	△ 68	430	483
運輸業・郵便業	1,781	275	△ 882	1,506	2,663
卸売業・小売業	11,414	△ 634	△ 1,940	12,048	13,354
金融業・保険業	49	△ 3	△ 316	52	365
不動産業・物品賃貸業	4,258	△ 129	△ 1,416	4,387	5,674
各種サービス業	12,604	△ 362	△ 563	12,966	13,167
地方公共団体	－	－	－	－	－
そ　の　他	8,644	△ 549	△ 1,746	9,193	10,390

③消費者ローン残高【単　体】 （単位：百万円）

		２４年9月末	２４年3月末対比	２３年9月末対比	２４年3月末	２３年9月末
消費者ローン残高		324,149	△ 198	△ 533	324,347	324,682
	うち住宅ローン残高	305,477	△ 412	△ 348	305,889	305,825
	うちその他ローン残高	18,672	214	△ 184	18,458	18,856

④中小企業等貸出残高【単　体】 （単位：百万円）

		２４年9月末	２４年3月末対比	２３年9月末対比	２４年3月末	２３年9月末
中小企業等貸出残高		749,945	△ 51,855	3,111	801,800	746,834
	うち個人向け残高	335,032	154	△ 599	334,878	335,631
	うち中小企業向け残高	414,913	△ 52,008	3,710	466,921	411,203
中小企業等貸出比率		49.43%	△ 3.37%	△ 2.56%	52.80%	51.99%